# 業務及び財産の状況に関する説明書 【令和6年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、すべての営業所又は事務所に据え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

## SBI FXトレード株式会社

## I 金融商品取引業者の概況及び組織に関する事項

 商号 SBI FX トレード株式会社

### 2. 登録年月日及び登録番号

(1) 登録年月日 平成 24 年 4 月 13 日

(2) 登録番号関東財務局長(金商)第 2635 号

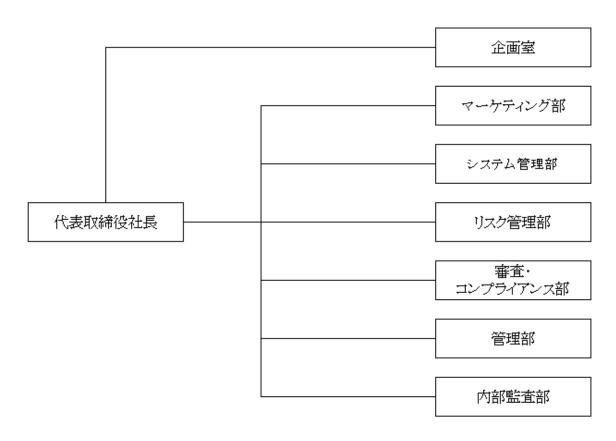
### 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 沿革

	NO. 444
年月	沿
平成 23 年 11 月	設立 資本金 5,000 万円
平成 24 年 4 月	金融商品取引業者登録 関東財務局長(金商)第 2635 号
平成 24 年 5 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行 増資 資本金2億円
平成 24 年 5 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社の 100%子会社となる 外国為替証拠金取引開始
平成 25 年 3 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行 増資 資本金 4 億 8,000 万円
平成 27 年 12 月	積立 FX のサービス提供開始
平成 30 年 10 月	オプション FX のサービス提供開始
令和2年8月	暗号資産 CFD のサービス提供開始

### (2) 経営の組織(令和6年3月31日現在)

### 【組織図】



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏	名	又	は	名	称	住	所	又	は	所	在	地	保有株数	割合
SBI	[リク -ケッ	イデ / ト 模	イテ k式会	イ・ 社			京都洋 1号	巷区	六本	木一	丁目		960万株	100.00%
		計 :	1名											100.00%

#### 5.役員の氏名

役 職	氏	名	代表権の有無
代表取締役	藤田	行生	有
取締役	船木	孝規	無
取締役	中村	秀博	無
取締役	ジョセフ	クラフト	無
監査役	中田	芳男	-
監査役	齋藤	岳樹	-

#### 6.政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役職名
船木 孝規	内部管理統括責任者

#### 7.業種の種別

#### 第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
  - 店頭デリバティブ取引 (店頭外国為替証拠金取引、店頭暗号資産証拠金取引)
- ・金融商品取引法第28条第1項第5号に掲げる行為に係る業務
  - 有価証券等管理業務
- ・金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号に掲げる届出業務のうち、金融商品取引業等に 関する内閣府令第 68 条第 22 号に定める業務
  - 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務(平成30年8月1日付で追加)

8.本店その他の営業所又は事務所の名称所在地

名 称	所	在	地
本社	東京者	都港区六本木一丁目6	番1号

- 9.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
  - (1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

- (2) 加入する金融商品取引業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会
- 一般社団法人 日本暗号資産取引業協会
- (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 該当なし

#### Ⅱ 金融商品取引業者の業務の状況に関する事項

#### 1. 直近の事業年度における業務の概要

2023 年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い経済活動の正常化が進む一方、長引くウクライナ情勢の緊迫やパレスチナ情勢の悪化、資源価格の高騰やインフレ率の上昇に伴う世界的な金融引き締め政策の継続による海外景気の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

外国為替市場において、1ドル133円台前半で取引が始まった米ドル円相場は、4月初旬に軟調な米経済指標により米金利が低下したことを受け一時130円台半ばの期中安値を付けました。5月以降は日銀が大規模な金融緩和を維持する姿勢を示したことや米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げへの言及等を受けて円売りドル買いが加速し、6月下旬には一時145円台まで円安が進みました。その後、日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感と米国のインフレ鈍化に対する期待感が相まって137円台前半まで下落しましたが、以降は米金利の底堅さからじり高となり再び円安トレンドに戻りました。10月から11月は150円台を挟むレンジ相場となりましたが、12月初旬には日銀が早期にマイナス金利政策の解除に動くとの見方から147円台前半から一時141円台後半まで急落しました。しかし、2024年1月に能登半島地震の影響で日銀の政策修正観測が後退したことやFRBによる早期の利下げ観測が後退したことにより一時150円台後半まで上昇、3月19日には日銀がマイナス金利政策の解除を決定しましたが緩和的な金融環境が継続するとの見通しにより米ドル円は34年ぶりとなる151円97銭(期中高値)まで上昇し151円台半ばで期末を迎えました。

こうした環境の中、FXではスマートフォンアプリに初心者向けの「かんたんモード」を搭載して初心者のお客さまの取引環境を改善、「つみたて外貨<積立 FX>」ではスマートフォンアプリの提供により利便性を向上させる等、既存顧客に留まらず顧客基盤の拡大のためのサービス改善を行いました。また、社会貢献活動では霞ヶ浦流域の谷津田再生(復田)プロジェクトへの参画、国内産直通販サイト「食べチョク」を運営するビビッドガーデン社との「食べチョク一次産業 SDGs プロジェクト」を通じたブランド力向上を目的とした活動を積極的に続けてまいりました。

以上により、売買高が昨年度比 22.9%減となったものの収益性の高い通貨ペアの売買促進が奏功し、当事業年度の業績は、営業収益 55.4 億円 (対前期比 3.1%減)、経常利益 36.3 億円 (同 3.7%減)、当期純利益 25.1 億円 (同 3.6%減)と設立来過去最高となった昨年度に僅かに届かない結果となりました。

#### 2.直近の事業年度における業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位:千円、株)

区分	第 11 期	第 12 期	第 13 期
			(当事業年度)
営業収益	4,533,861	5,723,707	5,544,091
経常利益	2,929,754	3,770,166	3,630,059
当期純利益	2,031,558	2,613,376	2,517,661
資本金の額	480,000	480,000	480,000
発行済み株式の総数	9,600,000	9,600,000	9,600,000
受入手数料	_		_
トレーディング損益	4,521,245	5,711,243	5,532,091

- (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
  - (2) 株券の売買高及びその受託の取扱高 該当事項はありません。
  - (3) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高および募集、売出 し又は私募の取扱高 該当事項はありません。
  - (4) その他の業務の状況該当事項はありません。

### (5) 自己資本規制比率

			令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和6年3月31日
基本的項目 (A)			9,826 百万円	9,439 百万円	8,957 百万円
	その他有価証券評価差	<b>差額金</b>	- 百万円	一百万円	- 百万円
	(評価益)等				
補	金融商品取引責任準備金	金等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
補完的項目	一般貸倒引当金		- 百万円	- 百万円	- 百万円
目目	長期劣後債務		- 百万円	- 百万円	- 百万円
	短期劣後債務		- 百万円	- 百万円	- 百万円
	計	(B)	- 百万円	- 百万円	- 百万円
控除資	資産	(C)	480 百万円	529 百万円	496 百万円
固定化	化されていない自己資本		9,346 百万円	8,910 百万円	8,460 百万円
(A)+(I	3)-(C)	(D)			
IJ	市場リスク相当額		5 百万円	6 百万円	6 百万円
スク	取引先リスク相当額		152 百万円	125 百万円	190 百万円
相当額	基礎的リスク相当額		439 百万円	454 百万円	491 百万円
額	計	(E)	598 百万円	586 百万円	688 百万円
自己資本規制比率(D)/(E)×100		1,562.4%	1,518.7%	1,229.3%	

## (6) 役員、使用人及び外務員の総数

## (令和4年3月31日現在)

	役員	うち非常勤	使用人	計	
総数	8 名	2 名	19 名	27 名	
うち外務員	3 名	一 名	5 名	8 名	

## (令和5年3月31日現在)

		役員う		う	ち非常	的勤	使	用人		計		
総	数		7	名		2	名	19	名	2	26	名
うち外	務員		2	名		_	名	6	名		8	名

#### (令和6年3月31日現在)

	役 員	うち非常勤	使用人	計
総数	6 名	2 名	23 名	29 名
うち外務員	2 名	- 名	8 名	10 名

### Ⅲ 金融商品取引業者の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 別紙 第12期計算書類、第13期計算書類をご参照ください
- ロ 各事業年度終了の日における次に掲げる事項
- (1) 借入金の主要な借入先及び借入金額 該当ありません。
- (2) 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 該当ありません。
- (3) デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益 該当ありません。
- ハ イに掲げる書類について会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている場合には、その旨

有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### IV 金融商品取引業者の管理の状況に関する事項

#### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理の状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限を持って適正に業務を遂行しております。

また、「コンプライアンス規程」に基づき最高倫理責任者を定め、管理部門にて当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めております。

そして、管理部門から独立した組織である内部監査部門を設置し、法令等遵守、業務の適切性、内部統制の適正運用などからなる内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。監査結果は個別監査終了後遅滞なく、代表取締役及び取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されます。

また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を設置、定期的に開催しており、法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、情報漏えい防止のための社内啓蒙活動等につき情報共有を行い問題点への対策を協議しております。

#### (2) お客様からのご相談及び苦情等

お客様からのご相談及び苦情等につきましては、コールセンターにおいて対応しております。当社に対するお客様のご相談及び苦情等につきましては、以下の問い合わせ窓口を設置しております。

また、お取引についてのトラブル等は、以下の指定紛争解決機関における苦情処理・紛争 解決の枠組みの利用も可能となっております。

#### 【お問い合わせ窓口】

ホームページのお問い合わせフォーム

https://www.sbifxt.co.jp/inquiry/

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 電話番号 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

### 2. 分別保管等の状況

## (1) 区分管理の状況

(法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金	金銭信託	4,174 百万円	4,174 百万円	三井住友銀行
銭	金銭信託	77,440 百万円	77,475百万円	SBIクリアリング信託
有価証券等	_		-	-

## V 子会社及び関連会社の状況に関する事項

該当事項はありません。

# 第 12 期 計 算 書 類

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 個別注記表



SBI FXトレード株式会社

# 貸借対照表

2023 年 3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	( 104,792,549 )	【流動負債】	( 95,672,591 )
現金及び預金	2,631,872	トレーディング商品	3,211,472
顧客区分管理信託	81,649,871	未 払 金	644,389
トレーディング商品	18,250,113	未 払 法 人 税 等	306,089
前 払 費 用	53,442	預り 金	656,939
未 収 入 金	818,927	預り証拠金	90,853,699
短期差入保証金	1,089,549		
未収還付消費税	155,101	【固定負債】	( 15,615 )
その他流動資産	143,671	資産除去債務	15,615
【固定資産】	( 335,379 )		
有 形 固 定 資 産	( 46,176 )		
建物附属設備	38,828	負 債 合 計	95,688,206
工具、器具及び備品	7,348	(純資産の部)	
無形固定資産	( 155,123 )	【株主資本】	( 9,439,723 )
ソフトウェア	155,123	資 本 金	( 480,000 )
投資その他の資産	( 134,079 )	資本剰余金	( 480,000 )
長期 立替金	25,874	資本準備金	480,000
長期前払費用	5,477	利益 剰余金	( 8,479,723 )
預 託 金	8,000	その他利益剰余金	( 8,479,723 )
長期差入保証金	65,004	繰越利益剰余金	8,479,723
繰 延 税 金 資 産	41,587		
貸倒引当金	△11,864	純 資 産 合 計	9,439,723
資 産 合 計	105,127,929	負 債・純 資産合計	105,127,929

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 2022 年 4月 1日 至 2023 年 3月 31日

(単位:千円)

			I	(単位:十円)
	— 科 目 ——————————————————————————————————		金	額
[	営 業 収 益 】			
	トレーディング 損	益	5,711,243	
	その他売上	高	12,463	5,723,707
[	営 業 費 用 】			
販売	ē 費 及 ぴ 一 般 管 理 費			1,964,660
	営 業 利	益		3,759,046
[ 7	営業外収益】			
受			203	
為			7,547	
逻			3,006	
~	の他営業外収益		361	11,119
	経常利	益		3,770,166
	税引前当期純利	益		3,770,166
	法人税・住民税及び事業	税	1,161,705	
	法 人 税 等 調 整	額	△4,915	1,156,790
	当 期 純 利	益		2,613,376

<sup>(</sup>注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 2022 年 4月 1日 至 2023 年 3月 31日

(単位:千円)

		株	主	資	本		
		資本	利 余 金	利益輔	制余金		
	資 本 金	資 準 備 金		そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益	利益剰余金合計	株主資本合計	純 資 産 合 計
				剰 余 金			
2022 年 4 月 1 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,866,346	8,866,346	9,826,346	9,826,346
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	_	-	-	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000
当 期 純 利 益	_	ı	1	2,613,376	2,613,376	2,613,376	2,613,376
事業年度中の変動額合計	_	-	_	△ 386,623	△ 386,623	△ 386,623	△ 386,623
2023 年 3 月 31 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,479,723	8,479,723	9,439,723	9,439,723

<sup>(</sup>注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する デリバティブの評価基準 及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備に

ついては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 8~15年 工具、器具及び備品 5~15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 定額法を採用しております。社内における利用可能期

間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定

の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不

能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって

おります。

### 2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

14,378千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権短期金銭債務

994,899千円 2,283,688千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 営業費用 5,690,746千円 195,362千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	当株	期式	ĦI	当 増 力	1 株	式	期数	当減	少	株	式	期数	当株	期式	末数
普通株式		9,600					_					_		9,6	500, 000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

H=				
決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2023年3月27日 臨時株主総会	3,000,000千円	312円50銭	2023年3月27日	2023年3月27日

## 第 13 期 計 算 書 類

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 個別注記表



SBI FXトレード株式会社

# 貸借対照表

2024 年 3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	( 112,851,805 )	【流動負債】	( 104,204,246 )
現金及び預金	2,563,918	トレーディング商品	8,129,808
顧客区分管理信託	83,835,235	未 払 金	678,422
トレーディング商品	23,177,228	未 払 法 人 税 等	264,443
前 払 費 用	28,294	預り金	5,288
未 収 入 金	390,555	預り証拠金	95,126,284
短期差入保証金	2,563,061		
未収還付消費税	146,538	【固定負債】	( 15,649 )
その他流動資産	146,973	資 産 除 去 債 務	15,649
【固定資産】	( 325,475 )		
有 形 固 定 資 産	( 44,670 )		
建物附属設備	39,959	負 債 合 計	104,219,895
工具、器具及び備品	4,711	(純資産の部)	
無形固定資産	( 170,349 )	【 株 主 資 本 】	( 8,957,384 )
ソフトウェア	170,349	資 本 金	( 480,000 )
投資その他の資産	( 110,455 )	資本 剰余金	( 480,000 )
長 期 立 替 金	22,702	資本準備金	480,000
長期前払費用	4,722	利益 剰余金	( 7,997,384 )
預 託 金	8,000	その他利益剰余金	( 7,997,384)
長期差入保証金	53,069	繰越利益剰余金	7,997,384
繰 延 税 金 資 産	30,903		
貸 倒 引 当 金	△8,942	純 資 産 合 計	8,957,384
資 産 合 計	113,177,280	負 債・純 資産合計	113,177,280

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 2023 年 4月 1日 至 2024 年 3月 31日

(単位:千円)

							(単位:干)
	<b></b>	4	E	1	金	額	
[	営	業 収	益	1			
	トレ	ーディ	ング	損 益	5,532,091		
	その	の他	売 上	:高	12,000		5,544,0
	営	業 費	用	1			
販	売 費 及	<b>ぴー</b> A	设 管 理	費			1,926,2
	営	業	利	益			3,617,8
	営業	外山	又 益	1			
	受 取		息		198		
	為		益 額 等		11,399		
					 650		
	経	常	利	益			3,630,0
	税引	前当	期純	利益			3,630,0
	法人和	说・住民和	脱及び事	事業税	1,101,713		
	法人	、税等	章 調 3	整 額	10,683		1,112,3
	当	期約	屯 利	益			2,517,6

<sup>(</sup>注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 2023 年 4月 1日 至 2024 年 3月 31日

(単位:千円)

		株	主	資	本		
		資 本 乗	割 余 金	利益類	制余金		
	資 本 金	資 本	71,4 71, 37	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合 計	株主資本合計	純 資 産 合 計
		<u>→</u> /H ¬r·	合 計	繰越利益剰余金	П		
2023 年 4 月 1 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,479,723	8,479,723	9,439,723	9,439,723
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	ı	_	_	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000
当 期 純 利 益	-	_	_	2,517,661	2,517,661	2,517,661	2,517,661
事業年度中の変動額合計	_	_	_	△ 482,338	△ 482,338	△ 482,338	△ 482,338
2024 年 3 月 31 日 残 高	480,000	480,000	480,000	7,997,384	7,997,384	8,957,384	8,957,384

<sup>(</sup>注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する デリバティブの評価基準 及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備に

ついては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 8~15年 工具、器具及び備品 5~15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 定額法を採用しております。社内における利用可能期

間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定

の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不

能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって

おります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

20,511千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権短期金銭債務

2,490,674千円 38,633千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 営業費用 5,518,772千円 201,281千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	当	期	首当	í			朔	当				期	当	期	末
パルンパリカ	株	式	数坩	加	株	式	数	減	少	株	式	数	株	式	数
普通株式		9, 600,	000				1					_		9, 6	00,000

### 2. 配当に関する事項

配当金支払額

<u> </u>				
決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2024年3月27日 臨時株主総会	3,000,000千円	312円50銭	2024年3月27日	2024年3月27日